

知財係争事例セミナー

第1回 2024年 12月18日 (水) 14:00-17:00

第2回 2025年 1月 8日 (水) 14:00-17:00



中小企業において知的財産権の出願・活用だけではなく、他社からの知的財産権侵害警告など係争リスクを検討する必要があります。

近年、大企業のみならず中小企業においても知財係争が急激に増加しており、自社がその当事者となるケースも少なくありません。本セミナーでは、係争の動向や裁判例等、最新の実務情報に触れつつ、係争について理解を深めるセミナーです。12月開催の1回目は、裁判例等を通じ、**特許権**に関する係争事例やその予防を含む対策について、1月開催予定の2回目は、**商標・意匠・著作権・不正競争防止法**に関する係争事例やその予防を含む対策についてを解説します。この機会にぜひご参加ください。

開 催 形 式	Webセミナー「Zoom」を使用 * 受講方法等は別途お申込み者様へご案内致します * PCやタブレットなどの端末と、インターネット環境、メールアドレスが必要です		
内 容	第1回 特許編 12/18 ○特許制度の概要 ○特許係争事例の紹介 ○係争対応・対策のポイント	第2回 商標・意匠・著作権 不正競争防止法編 1/8 ○知的財産制度(特許以外)の概要 ○係争事例(特許以外)の紹介 ○係争対応・対策のポイント	
対 象	都内中小企業の方(注1)、都内個人事業主の方		
講 師	弁護士法人内田・鮫島法律事務所(USLF)弁護士・弁理士 丸山 真幸 氏 ・2006年:弁理士試験合格 ・2007年:東京大学工学部卒業 ・2007年~2014年:国内特許事務所勤務 ・2014年:司法試験合格 ・2016年:弁護士法人内田・鮫島法律事務所入所 大型特許訴訟を含む知財紛争関連業務の他、中小・ベンチャー企業を対象とする知財・法務のアドバイザー業務に従事		
定 員	150名	参加費	無 料

- (注1) 大企業の方、士業及びコンサルタントの方等の受講はご遠慮頂いております。
また、大企業の関連会社の方、都外の方は定員の関係上、受講をお断りさせて頂く場合があります。
- (注2) 申し込み後に受講をキャンセルする場合は、なるべく早めにご連絡ください。
事前のご連絡がなかった場合、以降の受講をお断りさせて頂く場合があります。
- (注3) セミナーの録音・録画は禁止とさせていただきます。

※天災等のやむを得ない事情により実施が困難となった場合、セミナーを中止する場合があります。予めご了承ください。

問い合わせ先 公益財団法人東京都中小企業振興公社

東京都知的財産総合センター セミナー担当 (電話) 03-3832-3656

知財係争事例セミナー

【第1回】2024年12月18日(水)

【第2回】2025年 1月 8日(水)

申込期限：【第1回】2024年12月17日(火)12:00

【第2回】2025年 1月 7日(火)12:00

◆ 申込方法 ◆

当センターホームページ (<https://www.tokyo-kosha.or.jp/chizai/>)からお申込みください。

※お申し込みをいただいた方に、受講日の前日夕方頃までにメールにて当日の視聴方法のご案内を送付いたします。

当日朝になっても受講案内メールが届かない場合はお問い合わせください。

お申し込みが完了すると自動返信メールが届きます。受講いただけない場合は別途ご連絡を申し上げます。

※「入力フォーム」への入力は「ネットクラブ会員サービス」へのご登録が必要です。
ご登録がお済みでない方は、ご登録をお願いいたします。

1. 会員登録ページからメールアドレスを入力
2. 受信したメールのURLから会員情報を入力
3. 会員登録をしたらこのページに戻り、「こちらからお申込みください」よりID (メールアドレス)、パスワードにより申込入力画面に遷移します。

注意：ネットクラブ会員の登録だけでは、申し込みになりませんのでご注意ください。

WEBセミナーについて

・本セミナーはインターネット回線を通じたオンライン形式 (Zoomを利用) で行います。オンライン受講が可能な環境であることを確認してからお申込みください。

・以下のテストURLにアクセスし、Zoomのインストール、接続等をご確認ください。

●テストURL： <https://zoom.us/test>

※テスト詳細についてはZoomのヘルプセンターをご参照ください。

●ヘルプセンターURL： <https://support.zoom.us/hc/ja/articles/115002262083>

・タブレットやスマートフォンでも視聴できますがZoomアプリのインストールが必要です。また、一部機能が限られる可能性があります。

・講義終了後にアンケートを配信させていただきますので、ご協力の程お願い申し上げます。

■ 申込者情報のお取り扱いについて ■

利用者 (公財) 東京都中小企業振興公社 (東京都知的財産総合センター)

利用目的 1 当該事業の事務連絡や運営管理・統計分析のために使用します。

2 各種事業案内やアンケート調査依頼等を行う場合があります。

※上記2を希望されない方は当該事業担当者までご連絡ください。

※個人情報「個人情報の保護に関する要綱」に基づき管理しております。当要綱は、公社ホームページ

(<https://www.tokyo-kosha.or.jp>)より閲覧及びダウンロードすることができますので併せてご参照ください。